

記入例・注意事項

通常給付（新入生前倒し給付を含む）申請者用

- 海外赴任等で市町村民税の賦課期日（その年の1月1日）に保護者等が日本国内に住所を有さない場合など、課税証明書等が取得できない場合は申請できません。
- 保護者等の住所が宮城県外の場合は、この申請書では申請できませんので、お住まいの都道府県にお問い合わせの上、申請してください。
- 申請書は、黒又は青の消えないペンで記入してください。

様式第1号（第5関係）

令和 8 年 7 月 1 日
(申請基準日 令和 8 年 7 月 1 日)

宮城県知事 殿

高校生等奨学給付金受給申請書

私は、高校生等奨学給付金の受給したいので、裏面の留意事項に承諾の上、宮城県国公立高等学校等奨学給付金支給要綱第5の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

1 申請について ※黒又は青のインク・ボールペンで記入してください。（消えるボールペン不可）

次の4点を確認の上、全ての□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は宮城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高齢者等を除く。））の支弁対象ではありません。

ふりがな	みやぎ たろう	〒	●●●●●●●● TEL ●●●●-●●●●●●●●
申請者氏名 (保護者等)	宮城 太郎	住所等	宮城県 ●●市●●●●●●丁目●番●号
高校生等 との関係	☒ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 高校生等本人 ☐ その他 ()		

※ 専攻科の場合は、「高校生等」を「生徒」、「親権者」を「父母」と読み替えるものとする（以下、同様。）。

2 対象となる高校生等について

ふりがな	みやぎ しょうなん	生年月日	S・H・R ●●年●●月●●日
高校生等氏名	宮城 長男	国籍等	☒ 日本国 ☐ 日本国以外（在留資格）
在籍校	在籍期間 H・R ●●年 4月入学～基準日現在 学校種等 ① 別紙「記入上の注意」1（3）の①～⑩から選択して記入してください。	学校名	☒ 国公立 ●●●●●高等学校
前籍校	在籍期間 S・H・R 年 月入学～S・H・R 年 月 学校種等 別紙「記入上の注意」1（3）の①～⑩から選択して記入してください。	学校名	☐ 国公立 ☐ 私立
受給した回数	☐ なし ☒ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ 5回 ☐ 6回 ☐ 不明		
【学校記入欄】	必須 ☐ 当該高校生等への奨学給付金の支給通算回数が、上限を超えていない。 選択 ☐ 当該高校生等は、就学支援金等（新制度）の受給権者である。 ☐ 当該高校生等は、就学支援金等（旧制度）又は新修学支援の受給権者である。	学校 確認印	

※ 就学支援金等に含まれる事業：高等学校等就学支援金、学び直し支援、専攻科修学支援

3 保護者等の収入等の状況について

基準日現在における、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助の受給状況について、
どちらか一方の□にレ点を付け、該当区分に応じた必要書類を提出してください。

- ☐ 私の世帯は、生業扶助を受給しています。 → 申請書の記入は以上です。
＜必要書類＞ 生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書
- ☒ 私の世帯は、生業扶助を受給していません。 → 以下に署名・捺印の上、①又は②を記入してください。

申請者署名・捺印

宮城 太郎

印

① 通常給付（新入生前倒し給付を含む）

＜必要書類＞ 所得確認対象となる保護者等の課税証明書等

保護者等	続柄	氏名	課税年度	所得割額		【学校記入欄】 所得割合算額
				道府県民税	市町村民税	
保護者等	父	宮城 太郎	令和8年度 ()年度	(●●●●) 円	(●●●●) 円	() 円
	母	宮城 花子	令和8年度 ()年度	(●●●●) 円	(●●●●) 円	() 円
	その他 ()	()	()年度	() 円	() 円	() 円

※ 新入生前倒し給付については、前年度の課税状況を課税年度欄及び所得割額欄の（ ）内に記入して、申請してください。

② 家計急変支援（保護者等の死亡・離婚、自己都合による離職を除く）

＜必要書類＞ 家計急変理由が確認できる書類、家計急変前後の収入状況が確認できる書類

状況	家計急変事由発生日 R 年 月 日	家計急変後の世帯構成	人
理由	☐ 会社都合による解雇 ☐ 負傷・疾病による長期就労困難 ☐ その他自己の責めに帰さない理由		

申請書記入日または提出日を記入してください。

必ず4項目すべてを確認し、レ点を記入してください。

申請者（保護者等）は給付金の振込先口座名義人と一致させてください。

主な学校種等
①高等学校（全日制）
②高等学校（定時制）
③高等学校（通信制）
④高等学校（専攻科） 等

この高校生等が高等学校等に在学してから、奨学給付金を受給した回数を記入してください。

必ずどちらか一方にレ点を付けてください。

生業扶助を受給していない場合は、必ず署名・捺印してください。

親権者が複数いる場合は、その全員（父と母）を記入してください。
親権者が父母以外の方である場合や、親権者がいない場合は、その他欄を使用してください。

令和8年度（令和7年分）の課税証明書等に記載されている所得割額を記入してください。
新入生前倒し給付を申請する場合は、令和7年度（令和6年分）の所得割額を（ ）内に記入してください。

【審査欄】	学校種等	制度	所得区分			
	☐ 通信制以外 ☐ 通信制 ☐ 専攻科	☐ 新制度 ☐ 旧制度	☐ 生活保護受給世帯 ☐ 住民税非課税世帯	☐ 所得割合算額105,500円未満世帯 ☐ 所得割合算額182,500円未満世帯（専攻科を除く） ☐ 所得割合算額264,500円未満の多子世帯（専攻科のみ）	学校 確認印 ①	学校 確認印 ②
給付額（通常）		給付額（前倒し・家計急変）	学校 確認印 ①	学校 確認印 ②	高財室 確認印 ①	高財室 確認印 ②
円		円				

記入例・注意事項
家計急変支援申請者用

- 海外赴任等で市町村民税の賦課期日（その年の１月１日）に保護者等が日本国内に住所を有さない場合など、課税証明書等が取得できない場合は申請できません。
- 保護者等の住所が宮城県外の場合は、この申請書では申請できませんので、お住まいの都道府県にお問い合わせの上、申請してください。
- 申請書は、黒又は青の消えないペンで記入してください。

様式第1号 (第5関係)

宮城県知事 殿

(申請基準日) 令和 8 年 1 月 1 日

高校生等奨学給付金受給申請書

私は、高校生等奨学給付金の受給したいので、裏面の留意事項に承諾の上、宮城県国公立高等学校等奨学給付金支給要綱第5の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

1 申請について

※黒又は青のインク・ボールペンで記入してください。(消えるボールペン不可)

次の4点を確認の上、全ての□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮城県の求めに従いその全額を即時返還します。
☒ 私は宮城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。

ふりがな	みやぎ たろう	住所等	〒 ●●●-●●●● TEL ●●●-●●●●●●●●●●
申請者氏名 (保護者等)	宮城 太郎		宮城県 ●●市●●●●●丁目●番●号
高校生等 との関係	☒ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 高校生等本人 ☐ その他 ()		

※ 専攻科の場合は、「高校生等」を「生徒」、「親権者」を「父母」と読み替えるものとする（以下、同様。）。

2 対象となる高校生等について

ふりがな		みやぎ ちょうなん		生年月日	S・H・R ●●年●●月●●日	
高校生等氏名		宮城 長男		国籍等	☒ 日本国 ☐ 日本国以外（在留資格）	
在籍校	在籍期間	H・R ●●年 4月入学 ～ 基準日現在				
	学校種等	① 別紙「記入上の注意」1（3）の①～⑩から選択して記入してください。				
前籍校	学校名	☒ 国公立 ●●●●高等学校				
	在籍期間	S・H・R 年 月入学 ～ S・H・R 年 月				
前籍校	学校種等	別紙「記入上の注意」1（3）の①～⑩から選択して記入してください。				
	学校名	☐ 国公立 ☐ 私立				
受給した回数		☐ なし ☒ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ 5回 ☐ 6回 ☐ 不明				
【学校記入欄】	必須	☐ 当該高校生等への奨学給付金の支給通算回数が、上限を超えていない。				学校 確認印
	選択	☐ 当該高校生等は、就学支援金等（新制度）の受給権者である。 ☐ 当該高校生等は、就学支援金等（旧制度）又は新修学支援の受給権者である。				

※ 就学支援金等に含まれる事業：高等学校等就学支援金、学び直し支援、専攻科修学支援

3 保護者等の収入等の状況について

基準日現在における、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助の受給状況について、
 どちらか一方の□にシ点を付け、該当区分に応じた必要書類を提出してください。

- 私の世帯は、生業扶助を受給しています。 → 申請書の記入は以上です。
 ＜必要書類＞ 生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書
-
- ☑ 私の世帯は、生業扶助を受給していません。 → 以下に署名・捺印の上、①又は②を記入してください。

申請者署名・捺印

宮城 太郎

印

- ① 通常給付（新入生前倒し給付を含む）
 ＜必要書類＞ 所得確認対象となる保護者等の課税証明書等

保護者等	続柄	氏名	課税年度	所得割額		【学校記入欄】
				道府県民税	市町村民税	所得割合算額
	父		(年度)	()円	()円	()円
	母		(年度)	()円	()円	()円
	その他 ()		(年度)	()円	()円	()円

※ 新入生前倒し給付については、前年度の課税状況を課税年度欄及び所得割額欄の（ ）内に記入して、申請してください。

- ②家計急変支援（保護者等の死亡・離婚、自己都合による離職を除く）
 ＜必要書類＞ 家計急変理由が確認できる書類、家計急変前後の収入状況が確認できる書類

状況	家計急変事由発生日		R	●●年●●月●●日	家計急変後の世帯構成	●人
	理由	☒ 会社都合による解雇	☐ 負傷・疾病による長期就労困難 ☐ その他自己の責めに帰さない理由			

【審査欄】	学校種等	制度	所得区分				
	☐ 通信制以外	☐ 新制度	☐ 生活保護受給世帯	☐ 所得割合算額105,500円未満世帯			
	☐ 通信制	☐ 旧制度	☐ 住民税非課税世帯	☐ 所得割合算額182,500円未満世帯(専攻科を除く)			
	☐ 専攻科			☐ 所得割合算額264,500円未満の多子世帯(専攻科のみ)			
	給付額(通常)		給付額(前倒し・家計急変)		学校 確認印 ①	学校 確認印 ②	高財室 確認印 ①

申請書記入日または提出日を記入してください。
申請基準日は、家計急変事由発生後の最初の1日としてください。

必ず4項目すべてを確認し、
し点を記入してください。

申請者（保護者等）は給付金の振込先口座名義人と一致させてください。

主な学校種等

①高等学校（全日制）	
②高等学校（定時制）	
③高等学校（通信制）	
④高等学校（専攻科）	等

この高校生等が高等学校等に
在学してから、奨学給付金を
受給した回数を記入してくだ
さい。

必ずどちらか一方にレ点を付けてください。

生業扶助を受給していない場合は、必ず署名・捺印してください。

家計急変事由発生日を記入してください。
解雇された日、休職した日等

該当する理由を選択し、レ点を記入してください。
家計急変事由に該当するか不明な場合は、学校にお問合せください。